

2026年3月期 通期決算発表
2026年5月8日
よくある質問と回答 (FAQ)

■ 2027年3月期見通しについて

Q. ICTソリューションセグメントの見通しについて教えてください。

A. セキュリティ対策やDX需要の高まりを背景に、サービスおよびセキュリティ分野の需要は引き続き堅調に推移する見通しです。半導体メモリの供給不足や価格高騰といった懸念要因はあるものの、防衛産業や半導体分野を中心とした製造業向け需要の伸長が見込まれます。

Q. モバイル事業の見通しについて教えてください。

A. 販売網の拡大などによる販売台数の増加といった成長要因は一巡したものの、直営店舗の拡大や法人向け事業の拡大などを背景に、引き続き底堅く推移する見通しです。

Q. 防衛関連の事業の見通しについて教えてください。

A. 国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的に安定的な需要の増加が見込まれます。特に、政府の防衛予算の増加や新たな契約の獲得が期待される中で、引き続き順調に推移する見込みです。当社グループ会社である新東亜交易株式会社が受注したオーストラリア次期汎用フリゲート向けエンジンについては、2029年12月以降にオーストラリアへ引き渡される予定であり、業績への寄与は来期以降となる見込みです。

Q. 鋼管事業の見通しについて教えてください。

A. 昨年来からの需要低迷に加え、材料価格上昇に伴うコスト増の影響により苦戦が続いていましたが、原油価格の上昇を背景とする米国における石油・天然ガス採掘の活発化により、需要は徐々に回復に向かうものと見込んでおります。

■ 外部環境について

Q. 米国の関税政策による事業への影響について、無効となった国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づく「相互関税」の還付も含め、教えてください。

A. 車両・車載部品事業、工作機械・産業機械事業などの米国向け輸出において一部影響はあるものの、業績への影響は限定的と考えております。関税の引き上げ分については、基本的には販売価格に転嫁しておりますので、関税還付につきましても顧客側に帰属する見込みです。間接的な影響を含め引き続き今後の動向を注視し、影響の最小化に努めてまいります。

Q. 中東情勢・ホルムズ海峡封鎖による事業への影響について教えてください。

A. 当社グループの中東向けの取引は全体に占める割合も限定的であり、現時点で大きな影響は生じておりません。

Q. 原油価格の上昇による事業への影響について教えてください。

A. 石油製品を取り扱うエネルギー事業において、原油価格の変動に伴う先物取引に係る評価損の計上などにより、同事業は前期比で減益となりました。一方で、原油価格の変動は一定のタイムラグを経て石油製品の販売価格への転嫁されることにより、同事業への影響は限定的と見込んでいます。石油関連製品の不足などによる間接的な影響も含め、引き続き、今後の動向を注視してまいります。

Q. 半導体メモリの供給不足や価格高騰による事業への影響について教えてください。

A. 半導体メモリを使用するサーバーやストレージを取り扱うICTソリューション事業やスマートフォンを取り扱うモバイル事業における、足元での直接的な影響は軽微です。今後の価格動向を含め、市場環境については引き続き注視してまいります。

■ 中期経営計画「integration 1.1」(2025年3月期～2027年3月期) について

Q. 中期経営計画における成長投資600億円の計画について、進捗と今後の見通しを教えてください。

A. 2026年3月期通期の投資額は約140億円となり、前期の90億円と合わせて、中期経営計画期間における累計投資額は約230億円と当初予定していた600億円の計画に対し、進捗が遅れておりますが、4月にモバイル事業の代理店買収を実行したほか、パイプラインには複数の投資案件を見込んでおり、引き続き、機動的かつ選択的な投資を実行し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

Q. セグメント別のROIC目標を教えてください。

A. 現中期経営計画ではセグメント別のROIC目標は設定しておらず、グループ全体で8%のROIC目標を掲げております。2026年3月期実績は9.1%となりました。各ビジネスの特性によりセグメントごとのROICには濃淡がありますが、各セグメントにおいてROICの向上を目指します。

■ 投資について

Q. 2026年3月期の投資の実績について教えてください。

A. 株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーションやPT Alam Energy Indonesia、ルートリフ株式会社、晃栄産業株式会社、ウルグアイの食肉加工会社などへの投資を実行いたしました。

■ 財務について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポジションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/Sへの影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が1円の変動で約3億円ほどの影響が生じることになります。見通しについては1米ドル150円で見込んでおります。

Q. 2026年3月期通期のネットDERは0.45倍となりましたが、中期経営計画の目標に変更はありますか。

A. 政策保有株式の売却によるキャッシュ・インがあったことに加え、バリュエーションやシナジーなどを踏まえ、投資案件を慎重に検討しているため、足元のネットDERは0.45倍と低下（2025年3月期末は0.69倍）しております。持続的な成長と企業価値の向上に向け、引き続き成長投資を実行していく方針であり、財務規律を意識しつつ、中期経営計画ではネットDER1.0倍程度を目安に維持する方針です。

■ 株主還元について

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 中期経営計画「integration 1.1」において、総還元性向の目標を30～35%として定めています。継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針の下、今後も当期利益の伸長に伴い年間配当額を増大させていく方針です。

Q. 自社株買いの方針を教えてください。

A. 当面は自社株買いではなく、配当による株主還元を実施していく方針です。

■ DXについて

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

- A. 直近のDX推進の取組み事例
- BtoB Web受発注システム「KG セカイカート」の提供を開始（2026年3月）
 - ITインフラに関わるサービスを提供するルートリフ株式会社の全株式を取得（2025年10月）
 - 日本サイバーセキュリティファンドの第二号投資として、株式会社コンステラセキュリティジャパンに出資（2025年10月）
 - 日本サイバーセキュリティファンドの第一号投資として、LRM株式会社に出資（2025年9月）
 - 飼料（牧草）の輸入に特化したデジタルプラットフォーム「Hayポータル」を提供開始（2025年8月）
 - 戦略的IT会社「兼松シードポート株式会社」を設立（2025年4月）

■ GXについて

Q. GXの戦略を教えてください。

A. GX推進委員会とグループ横断組織のGXアクセラレーターが中心となり、収益化に向けた戦略立案、定量・定性目標の設定、具体的な事業への取組みなど、推進しております。特に、「再生可能エネルギー」「農業・食品GX」「素材GX」「静脈ビジネス」の4つは、当社が関わる業界のサプライチェーンに深く関わっており、事業の現場での課題抽出とソリューション開発が可能であることから、注力分野です。2025年3月期には、2022年に設定した目標である2025年のカーボンニュートラル、2030年および2050年のカーボンネガティブ1,000,000t-CO₂を前倒しで達成しました。さらにこの結果を受け、気候変動に関する方針・基本的な考え方、およびGHGの新たな指標と目標を策定いたしました。気候変動に関する新指針の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

A. 直近のGX推進の取組み事例

- メタン削減資材「ボベアー®」の給与実証を実施 (2026年2月)
- 株式会社すかいらーくへ国産米と環境価値のセット供給を開始 (2025年12月)
- 出光興産株式会社と連携し、外航船向けバイオ混合燃料の供給を開始 (2025年12月)
- Alam Energy Indonesia、インドネシアで運営する食品加工工場に太陽光発電設備導入 (2025年11月)
- Alam Energy Indonesiaへ出資 (2025年9月)
- オランダのdsm-firmenich社と共同で、牛のメタン削減資材を活用した畜産品の環境負荷軽減に向けた取組みを開始 (2025年7月)
- 脱炭素社会の実現に向け、気候変動に関する新指針を策定 (2025年6月)
- 株式会社TOWINGへ出資。高機能バイオ炭「宙炭」の実証実験を開始 (2025年5月)

以上

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。